

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	8,021,866	15,472,771	39,200,004
経常利益又は経常損失() (千円)	125,024	3,063,668	705,683
四半期(当期)純損失() (千円)	151,698	2,505,083	1,513,526
純資産額(千円)	1,622,532	22,690,173	26,061,143
総資産額(千円)	7,774,104	89,591,969	101,502,459
1株当たり純資産額(円)	14,953.59	5,138.93	6,610.72
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1,400.75	1,503.29	958.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	9.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	913,311	9,963,686	10,471,961
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	895,120	1,167,798	2,762,512
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,814	7,818,995	6,143,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	274,941	14,942,485	13,910,202
従業員数(人)	74	2,815	2,844

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第22期第1四半期連結累計(会計)期間の連結財務諸表数値と第23期第1四半期連結累計(会計)期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
3. 当社は、平成21年1月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、第1四半期はこれまでの11月1日から1月31日までの3ヶ月間から、5月1日から7月31日までの3ヶ月間となっております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第1四半期連結累計(会計)期間、第22期及び第23期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数が第23期第1四半期連結累計(会計)期間において2,741名増加しているのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併をしたことによるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社等は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェイ株式会社 (注)3	宮崎県 宮崎市	20,000	技術サービス事業	100.0 (100.0)	該当なし
(連結子会社) 株式会社インフラ・イノベー ション研究所 (注)3	東京都 千代田区	10,000	同上	100.0 (100.0)	該当なし

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 平成21年6月に連結子会社の国際航業ホールディングス㈱の100%子会社として新たに設立されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	2,815 (497)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	14 (-)
---------	--------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、出向受入社員を含んでおります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

2. 連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社との出向兼務者については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
企業再生事業 (千円)	6,155,568	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年2月20日付の合併により、事業の種類別セグメントが変更されているため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
技術サービス事業	11,022,190	-	13,473,090	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年2月20日付の合併により、事業の種類別セグメントが変更されているため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
金融サービス事業 (千円)	2,100,544	-
企業再生事業 (千円)	6,913,667	-
技術サービス事業 (千円)	4,376,421	-
不動産関連事業 (千円)	2,730,320	-
セグメント間消去 (千円)	648,182	-
合計 (千円)	15,472,771	-

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メインマート	2,883,701	35.9	-	-
サリ株式会社	1,216,708	15.2	-	-

なお、株式会社メインマート、サリ株式会社は平成21年2月20日付の三社合併に関連して連結子会社となっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 平成21年2月20日付の合併により、事業の種類別セグメントが変更されているため、前年同四半期比の記載を省略しております。

4. 当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中する傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社が認識している事業等のリスクについて重要な変更及び新たに認識したリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機により大きく影響を受けたものの、政府の景気対策や在庫調整の進展、輸出の回復の兆しも徐々に現れ、景気の底打ち感が一部で見え始めてまいりました。しかし、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、設備投資の大幅な縮小や雇用・所得環境の悪化、それによる個人消費の冷え込み等、厳しい経済環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は、市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

技術サービス事業の中核企業である国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）の傘下企業では将来の大きな成長に向けて、事業構造改革や最適資源配分を加速する取組みを実施しており、中でも太陽光発電事業を次世代の中核事業の一つとすることを目指し、事業戦略の立案とその展開を進めております。

しかし、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中するため、第1四半期での売上高は著しく低くなる傾向にあります。

なお、当社の100%連結子会社でコンピュータシステム開発を行っている株式会社エーティーエルシステムズはこの厳しい事業環境の中、事業計画に沿った事業を展開してはいたしましたが、注力をしてきた公共事業向け事業の人員の確保や体制整備の遅れ等により当初の事業計画とかなりの乖離が見られることなどから改めて計画の精査・見直しを行い、慎重に判断した結果、当該連結子会社に係るのれんの評価を見直し、連結財務諸表においてのれんの一時償却額768百万円を特別損失として計上いたしました。また、企業再生中の連結子会社の再生の遅れ等も見られました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高15,472百万円、営業損失3,280百万円、経常損失3,063百万円、四半期純損失2,505百万円となりました。（平成21年2月20日付で当社は、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行っておりますが、当該合併が企業結合会計基準上「逆取得」に該当し、業績の連続性が失われているため、前年同期との比較を記載しておりません。）

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当第1四半期連結会計期間の株式市場の状況は、景気の底打ち期待や米国金融問題対策の進展期待等を背景に、日経平均株価で前年度末の8,828円26銭からしばらく9,000円台でもみ合いが続けたのち、当第1四半期末には10,000円台に入り、最終的に10,356円83銭となりました。

このような状況の下、当社グループの証券業においては受入手数料の増加により業績の回復が見られた一方で、他社とベトナムに現地法人を設立し、新たにベトナム株の取扱いを開始するなどグループとしての強みを発揮し、他社との差別化に努めております。

その結果、当事業における売上高は2,100百万円、営業利益は75百万円となりました。

企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、金融サービス事業からの派生事業であります。現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）及びSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。一方、酒販業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状態が続いております。

その結果、当事業における売上高は6,913百万円、営業損失は138百万円となりました。

技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間情報サービス及び環境・エネルギー事業を中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフと、システム開発を主要事業とする株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

民間企業の投資減速の影響を受けた民間分野では減収になりましたが、公共分野では補正予算事業等による前期からの繰越業務量が増加したことから総じて堅調に推移しました。しかし、長期にわたる公共投資の縮小と競争の激化の中で、依然として厳しい環境は続いております。当第1四半期の損益面では、国際航業グループ全体での原価低減・コスト削減策の取組みによる効果もありました。

その結果、当事業における売上高は4,376百万円、営業損失は2,527百万円となりました。

不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

当事業においては、厳しい事業環境が続いている中で、顧客ニーズに柔軟に対応できる販売活動等により、住宅分譲での収益が比較的安定的に推移していることから次の損失にとどまりました。

その結果、当事業における売上高は2,730百万円、営業損失は181百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、14,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,032百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,963百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,167百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付金の貸付による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,818百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は49,283千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月15日 (注)1	-	1,696,337	-	600,350	378,735	18,096,721
平成21年7月31日 (注)2	-	1,696,337	-	600,350	2,276,479	15,820,241

(注)1. 平成21年2月20日付の三社合併に反対する株主からの、会社法第785条第1項にもとづく買取請求による株式買取により資本準備金が378,735千円減少しております。

2. 平成21年7月31日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金2,276,479千円を減少させております。

3. 平成21年7月31日開催の定時株主総会において、平成21年8月1日を効力発生日として、資本準備金3,199,650千円を減少させ、資本金に組入れることを決議しております。組入れ後の資本金は3,800,000千円となります。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、藍澤証券株式会社から平成21年7月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月10日現在で214,286株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、藍澤証券株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 藍澤証券株式会社
住所 東京都中央区日本橋一丁目20番3号
保有株券等の数 214,286株
株券等保有割合 12.63%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,831	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,656,539	1,656,539	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,656,539	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第1四半期会計期間末時点で一部精算が未了であります。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株数の 割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社(注)1	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社(注)2	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	30,908	-	30,908	1.82
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングス株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	39,798	-	39,798	2.35

(注) 1. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第1四半期会計期間末時点で一部精算が未了であります。

2. 日本アジアホールディングス株式会社は、平成21年7月10日付で当社株式30,300株を売却し、当第1四半期会計期間末時点における相互保有株式は608株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月
最高(円)	16,750	15,300	12,350
最低(円)	10,400	9,990	8,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第22期第1四半期連結累計（会計）期間の連結財務諸表数値と第23期第1四半期連結累計（会計）期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

(3) 当社は、平成21年1月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、第1四半期はこれまでの11月1日から1月31日までの3ヶ月間から、5月1日から7月31日までの3ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人により、また当第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度 アスカ監査法人

第23期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8 17,890,609	8 16,678,537
受取手形及び売掛金	7,394,757	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	8 603,379	8 560,415
商品及び製品	554,389	438,928
仕掛品	2,732,857	2,320,338
原材料及び貯蔵品	154,157	153,556
販売用不動産	8 8,507,487	8 8,750,999
証券業における信用取引資産	4 6,698,742	4 4,333,855
短期貸付金	6 1,392,346	6 948,841
その他	6,873,933	6,227,417
貸倒引当金	129,524	801,414
流動資産合計	52,673,137	63,707,564
固定資産		
有形固定資産	1, 8 13,033,516	1, 8 13,096,594
無形固定資産		
のれん	5,172,116	6,178,035
その他	1,414,079	1,233,916
無形固定資産合計	6,586,195	7,411,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 8 12,288,820	2, 8 12,100,567
長期貸付金	544,754	552,239
敷金及び保証金	3,303,373	3,528,621
その他	8 3,054,087	8 2,334,134
貸倒引当金	1,891,915	1,229,215
投資その他の資産合計	17,299,119	17,286,347
固定資産合計	36,918,832	37,794,894
資産合計	89,591,969	101,502,459

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,799,779	6,952,069
短期借入金	7, 8 5,147,470	7, 8 11,268,401
1年内償還予定の社債	10,135,000	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	8 3,803,130	8 3,336,690
未払金	650,742	808,924
未払法人税等	148,738	475,989
証券業における信用取引負債	5, 8 5,458,331	5, 8 3,339,222
賞与引当金	348,890	283,750
受注損失引当金	218,590	131,841
事業構造改善引当金	65,570	248,913
債務保証損失引当金	17,299	19,230
その他	8,116,104	7,035,112
流動負債合計	37,909,648	45,145,145
固定負債		
社債	1,580,000	1,580,000
長期借入金	8 5,227,270	8 6,054,578
長期預り金	8 13,791,313	8 13,823,103
繰延税金負債	1,797,224	1,701,054
退職給付引当金	1,567,142	1,509,860
役員退職慰労引当金	152,349	150,571
負ののれん	2,558,026	3,138,033
その他	2,260,718	2,280,865
固定負債合計	28,934,045	30,238,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58,101	58,101
特別法上の準備金合計	58,101	58,101
負債合計	66,901,795	75,441,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金	5,502,811	5,581,771
利益剰余金	2,725,121	5,230,205
自己株式	6,598	-
株主資本合計	8,821,684	11,412,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,597	451,695
繰延ヘッジ損益	5,016	6,400
為替換算調整勘定	673	1,253
評価・換算差額等合計	145,907	444,041
少数株主持分	14,014,396	15,092,858
純資産合計	22,690,173	26,061,143
負債純資産合計	89,591,969	101,502,459

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高	8,021,866	15,472,771
売上原価	7,824,785	12,799,400
売上総利益	197,080	2,673,371
販売費及び一般管理費	¹ 330,592	¹ 5,954,191
営業損失 ()	133,512	3,280,820
営業外収益		
受取利息	44,503	14,811
受取配当金	13	77,850
負ののれん償却額	-	580,246
その他	2,747	191,121
営業外収益合計	47,264	864,031
営業外費用		
支払利息	34,335	206,533
持分法による投資損失	-	421,590
その他	4,440	18,755
営業外費用合計	38,776	646,879
経常損失 ()	125,024	3,063,668
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,254	-
貸倒引当金戻入額	-	9,306
特別利益合計	1,254	9,306
特別損失		
固定資産除売却損	2,404	-
投資有価証券評価損	-	2,828
のれん償却額	-	² 768,896
特別損失合計	2,404	771,724
税金等調整前四半期純損失 ()	126,174	3,826,087
法人税、住民税及び事業税	9,971	92,753
法人税等調整額	15,552	291,396
法人税等合計	25,523	198,643
少数株主利益又は少数株主損失 ()	-	1,122,360
四半期純損失 ()	151,698	2,505,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	126,174	3,826,087
減価償却費	4,126	295,676
のれん償却額	14,488	1,086,994
負ののれん償却額	-	580,246
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	9,190
賞与引当金の増減額(は減少)	348	65,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	843	57,281
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	1,777
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	86,749
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	183,342
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,982	1,931
受取利息及び受取配当金	44,516	107,474
支払利息	34,335	206,533
未払消費税等の増減額(は減少)	580	-
為替差損益(は益)	-	136,203
固定資産除売却損益(は益)	2,404	-
持分法による投資損益(は益)	-	421,590
売上債権の増減額(は増加)	645,722	16,034,874
たな卸資産の増減額(は増加)	75,148	189,526
仕入債務の増減額(は減少)	477,712	3,155,118
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	-	313,728
トレーディング商品の増減額	-	64,677
その他	139,147	589,625
小計	940,766	10,410,900
利息及び配当金の受取額	8,689	158,641
利息の支払額	32,623	235,113
法人税等の支払額	3,520	370,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,311	9,963,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	179,788
有形固定資産の取得による支出	6,634	122,146
無形固定資産の取得による支出	505	236,553
投資有価証券の取得による支出	-	403,744
貸付けによる支出	2,620,000	830,544
貸付金の回収による収入	1,726,007	384,902
その他	6,012	220,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,120	1,167,798

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,888	7,159,047
長期借入れによる収入	-	626,158
長期借入金の返済による支出	21,926	987,437
社債の発行による収入	-	5,466,820
社債の償還による支出	-	5,580,000
自己株式の取得による支出	-	6,598
自己株式の売却による収入	-	299,776
反対株主からの買取	-	382,097
その他	-	96,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,814	7,818,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	55,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,623	1,032,283
現金及び現金同等物の期首残高	307,564	13,910,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,941	14,942,485

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎ソーラーウェイ株式会社及び株式会社インフラ・イノベーション研究所を連結の範囲に含めております。なお、変更後の連結子会社の数は69社であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」(当第1四半期連結累計期間は15,279千円)は当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更しました。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)																																																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,519,715千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,701,216千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,804</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td>21,749</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>Japan Asia Securities Limited</td> <td>18,534</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,088</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>1,268,636千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>4,471,967千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>2,255,221千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>15,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>827,602千円</td> </tr> </table> <p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>775,203千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>6,009,837千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>11,189,436千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>8,907千円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>608,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,561千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,804	銀行等の借入債務	得意先65社	21,749	リース契約債務	Japan Asia Securities Limited	18,534	金融機関借入保証	計	54,088		信用取引貸証券	1,268,636千円	信用取引借入金の本担保証券	4,471,967千円	差入保証金代用有価証券	2,255,221千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	15,817千円	その他担保として差し入れた有価証券	827,602千円	信用取引借証券	775,203千円	信用取引貸付金の本担保証券	6,009,837千円	受入保証金代用有価証券	11,189,436千円	受入証拠金代用有価証券	8,907千円	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	608,437千円	差引額	62,561千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,561,229千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,119,325千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,708</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td>21,782</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>928,669千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>2,281,776千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,340,534千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>77,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>700,866千円</td> </tr> </table> <p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>608,549千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>3,201,977千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>8,742,422千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>6,144千円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>638,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,018千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,708	銀行等の借入債務	得意先65社	21,782	リース契約債務	計	35,490		信用取引貸証券	928,669千円	信用取引借入金の本担保証券	2,281,776千円	差入保証金代用有価証券	1,340,534千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	77,259千円	その他担保として差し入れた有価証券	700,866千円	信用取引借証券	608,549千円	信用取引貸付金の本担保証券	3,201,977千円	受入保証金代用有価証券	8,742,422千円	受入証拠金代用有価証券	6,144千円	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
従業員	13,804	銀行等の借入債務																																																																										
得意先65社	21,749	リース契約債務																																																																										
Japan Asia Securities Limited	18,534	金融機関借入保証																																																																										
計	54,088																																																																											
信用取引貸証券	1,268,636千円																																																																											
信用取引借入金の本担保証券	4,471,967千円																																																																											
差入保証金代用有価証券	2,255,221千円																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	15,817千円																																																																											
その他担保として差し入れた有価証券	827,602千円																																																																											
信用取引借証券	775,203千円																																																																											
信用取引貸付金の本担保証券	6,009,837千円																																																																											
受入保証金代用有価証券	11,189,436千円																																																																											
受入証拠金代用有価証券	8,907千円																																																																											
貸出コミットの総額	670,998千円																																																																											
貸出実行残高	608,437千円																																																																											
差引額	62,561千円																																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																																										
従業員	13,708	銀行等の借入債務																																																																										
得意先65社	21,782	リース契約債務																																																																										
計	35,490																																																																											
信用取引貸証券	928,669千円																																																																											
信用取引借入金の本担保証券	2,281,776千円																																																																											
差入保証金代用有価証券	1,340,534千円																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	77,259千円																																																																											
その他担保として差し入れた有価証券	700,866千円																																																																											
信用取引借証券	608,549千円																																																																											
信用取引貸付金の本担保証券	3,201,977千円																																																																											
受入保証金代用有価証券	8,742,422千円																																																																											
受入証拠金代用有価証券	6,144千円																																																																											
貸出コミットの総額	670,998千円																																																																											
貸出実行残高	638,980千円																																																																											
差引額	32,018千円																																																																											

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)																																																				
<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,853,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,763,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,853,000千円	借入実行残高	1,090,000千円	差引額	2,763,000千円	<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,583,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	3,853,000千円																																																				
借入実行残高	1,090,000千円																																																				
差引額	2,763,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																																																				
借入実行残高	1,290,000千円																																																				
差引額	2,583,000千円																																																				
<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,395,464千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,640,153千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,016,798千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,940,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,162,883千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,282,250千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">4,430,753千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,524,999千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,676,542千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p>	現金及び預金	2,395,464千円	販売用不動産	5,640,153千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	有形固定資産	7,016,798千円	投資有価証券	4,940,508千円	その他(投資その他の資産)	870,228千円	計	21,162,883千円	短期借入金	2,438,538千円	1年内返済予定の長期借入金	3,282,250千円	証券業における信用取引負債	4,430,753千円	長期借入金	4,524,999千円	長期預り金	13,000,000千円	計	27,676,542千円	<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,970千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,405,603千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,304,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,857,450千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">1,854,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,313,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,330,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p>	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	有形固定資産	9,405,603千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他(投資その他の資産)	870,228千円	計	23,669,312千円	短期借入金	7,304,338千円	1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円	証券業における信用取引負債	1,854,873千円	長期借入金	5,313,700千円	長期預り金	13,000,000千円	計	30,330,362千円
現金及び預金	2,395,464千円																																																				
販売用不動産	5,640,153千円																																																				
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																																				
有形固定資産	7,016,798千円																																																				
投資有価証券	4,940,508千円																																																				
その他(投資その他の資産)	870,228千円																																																				
計	21,162,883千円																																																				
短期借入金	2,438,538千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,282,250千円																																																				
証券業における信用取引負債	4,430,753千円																																																				
長期借入金	4,524,999千円																																																				
長期預り金	13,000,000千円																																																				
計	27,676,542千円																																																				
現金及び預金	2,232,461千円																																																				
販売用不動産	5,714,276千円																																																				
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																																																				
有形固定資産	9,405,603千円																																																				
投資有価証券	5,146,772千円																																																				
その他(投資その他の資産)	870,228千円																																																				
計	23,669,312千円																																																				
短期借入金	7,304,338千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円																																																				
証券業における信用取引負債	1,854,873千円																																																				
長期借入金	5,313,700千円																																																				
長期預り金	13,000,000千円																																																				
計	30,330,362千円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,150千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>51,987千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>91,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>14,488千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	17,150千円	業務委託費	51,987千円	貸倒引当金繰入額	277千円	給与手当	91,872千円	賞与引当金繰入額	5,263千円	役員退職慰労引当金繰入額	299千円	のれん償却額	14,488千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>191,317千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>47,576千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,348,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,677千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>318,097千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	191,317千円	業務委託費	47,576千円	給与手当	2,348,203千円	賞与引当金繰入額	118,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,677千円	のれん償却額	318,097千円
広告宣伝費	17,150千円																										
業務委託費	51,987千円																										
貸倒引当金繰入額	277千円																										
給与手当	91,872千円																										
賞与引当金繰入額	5,263千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	299千円																										
のれん償却額	14,488千円																										
広告宣伝費	191,317千円																										
業務委託費	47,576千円																										
給与手当	2,348,203千円																										
賞与引当金繰入額	118,900千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,677千円																										
のれん償却額	318,097千円																										
	2 のれん償却額(特別損失) 連結子会社㈱エーティーエルシステムズに係るのれんについて今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、一時償却したものであります。																										
	3 売上高の季節的変動 当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きい ため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定 274,941千円	現金及び預金勘定 17,890,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,948,123千円
現金及び現金同等物 274,941千円	現金及び現金同等物 14,942,485千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,696,337株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,753株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	酒類食品卸販売 事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,788,393	233,472	8,021,866	-	8,021,866
営業利益又は営業損失()	39,078	111,048	71,970	61,542	133,512

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品
酒類食品卸販売事業	酒類、食品、商品券等
テレマーケティング事業	全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、IP電話サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千 円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千 円)
売上高	2,100,544	6,913,667	4,376,421	2,730,320	16,120,953	648,182	15,472,771
営業利益又は営業 損失()	75,018	138,660	2,527,150	181,155	2,771,949	508,871	3,280,820

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1)金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2)企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3)技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4)不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 前連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業を、前連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス事業」、「企業再生事業」に変更しております。また、合併に伴い新たに「金融サービス事業」、「不動産関連事業」を追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	5,138.93 円	1株当たり純資産額	6,610.72 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,400.75 円	1株当たり四半期純損失金額	1,503.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純損失(千円)	151,698	2,505,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,698	2,505,083
期中平均株式数(株)	108,298	1,666,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社（旧株式会社ジー・エフグループ）の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧株式会社ジー・エフグループ）及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会における決議に基づき、平成21年2月20日を合併期日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行っている。なお、会社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更している。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西文夫印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木一宏印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。